

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

第 1 1 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	12
（2）たな卸資産の明細	13
（3）無償使用公有財産等の明細	13
（4）有価証券の明細	14
（5）長期貸付金の明細	14
（6）長期借入金の明細	14
（7）引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
（8）保証債務の明細	15
（9）資本金及び資本剰余金の明細	15
（10）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
（11）業務費及び一般管理費の明細	16
（12）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
（13）地方公共団体等からの財源措置の明細	19
（14）役員及び教職員の給与の明細	19
（15）開示すべきセグメント情報	20
（16）寄附金の明細	20
（17）受託研究の明細	21
（18）共同研究の明細	21
（19）受託事業等の明細	21
（20）科学研究費補助金の明細	21
（21）主な資産・負債の明細	22
（22）関連公益法人等の概要等	23

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		19,047,171
	建物	14,521,712	
	減価償却累計額	<u>△ 4,096,750</u>	10,424,961
	構築物	127,951	
	減価償却累計額	<u>△ 41,806</u>	86,144
	工具器具備品	27,382,784	
	減価償却累計額	<u>△ 18,838,397</u>	8,544,387
	図書		1,026,846
	美術品・収蔵品		40,600
	車両運搬具	37,052	
	減価償却累計額	<u>△ 32,196</u>	4,855
	建設仮勘定		23,443
	有形固定資産合計		<u>39,198,411</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		143,222
	その他無形固定資産		755
	無形固定資産合計		<u>143,977</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		493,760
	長期貸付金	140,005	
	貸倒引当金	<u>△ 1,963</u>	138,042
	長期前払費用		4,080
	長期性預金		400,000
	預託金		246
	敷金保証金		1,152
	投資その他の資産合計		<u>1,037,280</u>
	固定資産合計		40,379,670
II 流動資産			
	現金及び預金		6,268,329
	未収学生納付金収入	7,481	
	徴収不能引当金	<u>△ 3,067</u>	4,414
	未収附属病院収入	9,115,975	
	徴収不能引当金	<u>△ 83,426</u>	9,032,548
	その他未収入金		1,280,165
	たな卸資産		26,266
	医薬品及び診療材料		1,154,683
	前渡金		94,879
	前払費用		16,202
	未収収益		325
	立替金		1,006
	一年以内回収予定長期貸付金	106,885	
	貸倒引当金	<u>△ 2,188</u>	104,697
	流動資産合計		<u>17,983,517</u>
	資産合計		<u>58,363,187</u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,905,126千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、950,140千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	6,881,200	
	資産見返補助金等	2,419,873	
	資産見返寄附金	458,009	
	資産見返物品受贈額	598,912	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	23,443	10,381,440
	長期寄附金債務		109,155
	長期借入金		2,500,000
	退職給付引当金		4,810,962
	長期リース債務		1,852,891
	固定負債合計		19,654,448
II	流動負債		
	運営費交付金債務		129,334
	預り補助金等		6,549
	寄附金債務		886,684
	前受受託研究費等		970,103
	前受受託事業費等		622
	一年以内返済予定長期借入金		1,000,000
	未払金		6,753,402
	短期リース債務		899,367
	未払費用		38,456
	未払消費税等		28,196
	前受金		68,273
	預り科学研究費補助金等		207,145
	預り金		356,234
	流動負債合計		11,344,370
	負債合計		30,998,819
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,047,171	
	資本金合計		19,047,171
II	資本剰余金		
	資本剰余金	7,040,891	
	損益外減価償却累計額	△ 845,446	
	資本剰余金合計		6,195,444
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	2,128,293	
	当期末処理損失	△ 45,001	
	(うち当期総損失)	(△ 45,001)	
	利益剰余金合計		2,083,291
IV	その他有価証券評価差額金		38,460
	純資産合計		27,364,367
	負債純資産合計		58,363,187

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,546,314	
研究経費		2,853,003	
診療経費			
材料費	18,507,051		
委託費	4,561,094		
設備関係費	4,286,402		
研究研修費	10,339		
経費	<u>2,206,628</u>	29,571,517	
教育研究支援経費		349,007	
受託研究費		1,470,752	
受託事業費		11,395	
役員人件費		45,649	
教員人件費			
常勤教員給与	9,084,836		
非常勤教員給与	<u>317,471</u>	9,402,307	
職員人件費			
常勤職員給与	17,121,634		
非常勤職員給与	<u>4,697,992</u>	21,819,626	67,069,574
一般管理費			1,101,221
財務費用			
支払利息		42,297	
その他		<u>3,584</u>	45,882
雑損			<u>52,477</u>
経常費用合計			68,269,156
経常収益			
運営費交付金収益			10,770,229
授業料収益			2,640,799
入学金収益			279,664
検定料収益			75,304
附属病院収益			48,295,694
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		609,973	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		<u>1,198,179</u>	1,808,153
受託事業等収益			18,722
補助金等収益			888,704
寄附金収益			579,429
資産見返負債戻入			1,390,422
財務収益			
受取利息		3,672	
その他		<u>265</u>	3,937
雑益			
財産貸付料収入		20,984	
講習料収入		17,962	
駐車場利用料		140,201	
その他雑益		<u>877,523</u>	1,056,671
経常収益合計			<u>67,807,734</u>
経常損失			<u>△ 461,422</u>
臨時損失			
固定資産除却損		8,611	8,611
臨時利益			
徴収不能引当金戻入額		4,740	
貸倒引当金戻入額		<u>45</u>	4,785
当期純損失			<u>△ 465,248</u>
目的積立金取崩額			<u>420,246</u>
当期総損失			<u><u>△ 45,001</u></u>

注) 固定資産除却損の内容は、建物附属設備 7,139千円、工具器具備品 1,472千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 31,939,484
人件費支出	△ 30,336,988
その他の業務支出	△ 1,099,864
運営費交付金収入	11,638,723
授業料収入	2,510,798
入学金収入	279,664
検定料収入	75,304
附属病院収入	47,522,597
受託研究等収入	1,976,583
受託事業等収入	20,380
その他の収入	943,557
補助金等収入	824,230
寄附金収入	497,221
科学研究費補助金預り金の増加	31,866
小計	<u>2,944,590</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,944,590
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,128,891
無形固定資産の取得による支出	22,371
長期貸付による支出	△ 47,100
長期貸付金の返済による収入	35,914
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期性預金の預入による支出	△ 100,000
定期預金の預入による支出	△ 22,300,000
定期預金の払戻による収入	23,300,000
小計	<u>△ 2,317,706</u>
利息及び配当金の受取額	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,314,238</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 887,000
リース債務の返済による支出	△ 835,329
小計	<u>△ 722,329</u>
利息の支払額	△ 42,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 764,821</u>
IV. 資金減少額	<u>△ 134,470</u>
V. 資金期首残高	<u>4,102,799</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>3,968,329</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,268,329 千円
定期預金	△ 2,300,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>3,968,329 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	102,732 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,377,186 千円

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失 当期総損失	△ 45,001,847	△ 45,001,847
II	損失処理額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	45,001,847	45,001,847
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算上の費用		
	業務費	67,069,574	
	一般管理費	1,101,221	
	財務費用	45,882	
	雑損	52,477	
	臨時損失	8,611	68,277,768
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,640,799	
	入学金収益	△ 279,664	
	検定料収益	△ 75,304	
	附属病院収益	△ 48,295,694	
	受託研究等収益	△ 1,808,153	
	受託事業等収益	△ 18,722	
	寄附金収益	△ 579,429	
	資産見返寄附金戻入	△ 146,557	
	財務収益	△ 3,937	
	雑益	△ 846,522	
	臨時利益	△ 4,785	△ 54,699,572
	業務費用合計		13,578,196
II	損益外減価償却相当額		250,020
III	損益外除売却差額相当額		0
IV	引当外賞与増加見積額		15,714
V	引当外退職給付増加見積額		△ 428,875
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,245,517	
	地方公共団体出資等の機会費用	-	3,245,517
VII	行政サービス実施コスト		<u>16,660,573</u>

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△210,569千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△29,018千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,245,517千円になっております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

（2）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成28年3月末利回り及び総務省事務連絡『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成27年度事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト

計算書の機会費用算定の取扱いについて」に基づき、0%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(退職給付に関する注記事項)

1 退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日現在

区分

退職給付債務	5,443,912 千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△632,949 千円</u>
退職給付引当金	4,810,962 千円

3 退職給付費用に関する事項

区分

勤務費用	818,153 千円
利息費用	24,606 千円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>181,486 千円</u>
退職給付費用	1,024,245 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.50%
③ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内 (定額法) 5 年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てる事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	350,000	349,842	(157)
② その他有価証券	143,760	143,760	—
2. 現金及び預金	6,268,329	6,268,329	—
3. 未収附属病院収入	9,032,548	9,032,548	—
4. 長期借入金	(3,500,000)	(3,520,025)	(20,025)
5. 未払金	(6,753,402)	(6,753,402)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	1,452,092	289,852	-	1,741,945	334,776	95,986	-	-	-	1,407,169	
	構築物	5,775	-	-	5,775	1,924	577	-	-	-	3,850	
	工具器具備品	873,082	220,759	547	1,093,293	481,673	134,571	-	-	-	611,619	
	計	2,330,949	510,611	547	2,841,013	818,375	231,135	-	-	-	2,022,638	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	11,352,621	1,442,491	15,345	12,779,767	3,761,974	773,557	-	-	-	9,017,792	
	構築物	118,180	3,996	-	122,176	39,881	5,536	-	-	-	82,294	
	工具器具備品	24,563,581	2,964,831	1,238,922	26,289,491	18,356,723	2,716,778	-	-	-	7,932,767	
	図書	998,772	32,394	4,319	1,026,846	-	-	-	-	-	1,026,846	
	車両運搬具	37,052	-	-	37,052	32,196	1,439	-	-	-	4,855	
	計	37,070,207	4,443,713	1,258,586	40,255,333	22,190,775	3,497,311	-	-	-	18,064,557	
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	建設仮勘定	339,547	23,443	339,547	23,443	-	-	-	-	-	23,443	
	計	19,427,318	23,443	339,547	19,111,215	-	-	-	-	-	19,111,215	
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	建物	12,804,713	1,732,344	15,345	14,521,712	4,096,750	869,543	-	-	-	10,424,961	
	構築物	123,955	3,996	-	127,951	41,806	6,113	-	-	-	86,144	
	工具器具備品	25,436,663	3,185,590	1,239,470	27,382,784	18,838,397	2,851,349	-	-	-	8,544,387	
	図書	998,772	32,394	4,319	1,026,846	-	-	-	-	-	1,026,846	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	車両運搬具	37,052	-	-	37,052	32,196	1,439	-	-	-	4,855	
	建設仮勘定	339,547	23,443	339,547	23,443	-	-	-	-	-	23,443	
	計	58,828,476	4,977,769	1,598,682	62,207,562	23,009,151	3,728,446	-	-	-	39,198,411	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	81,937	61,137	-	143,074	27,079	18,885	-	-	-	115,995	
	計	81,937	61,137	-	143,074	27,079	18,885	-	-	-	115,995	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	1,505,110	4,499	-	1,509,609	1,482,382	12,306	-	-	-	27,227	
	その他無形 固定資産	785	-	30	755	-	-	-	-	-	755	
	計	1,505,895	4,499	30	1,510,364	1,482,382	12,306	-	-	-	27,982	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,587,047	65,636	-	1,652,683	1,509,461	31,191	-	-	-	143,222	
	その他無形 固定資産	785	-	30	755	-	-	-	-	-	755	
	計	1,587,832	65,636	30	1,653,438	1,509,461	31,191	-	-	-	143,977	
投資その 他の資産	投資有価証券	401,590	138,460	46,290	493,760	-	-	-	-	-	493,760	
	長期貸付金	169,864	49,200	79,059	140,005	-	-	-	-	-	140,005	
	貸倒引当金	△2,858	2,858	1,963	△1,963	-	-	-	-	-	△1,963	
	長期前払費用	3,255	5,124	4,299	4,080	-	-	-	-	-	4,080	
	長期性預金	300,000	400,000	300,000	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	預託金	246	-	-	246	-	-	-	-	-	246	
	敷金保証金	1,152	-	-	1,152	-	-	-	-	-	1,152	
	計	873,250	595,642	431,611	1,037,280	-	-	-	-	-	1,037,280	

注) 建物の主な当期増加額は、八景キャンパスにおけるYCUスクエア本校舎間渡り廊下新築工事54,432千円、福浦キャンパスにおける先端医科学研究センター増築工事913,804千円、教育実習棟及びサークル棟外壁・防水等補修工事93,286千円、センター病院におけるコージェネレーション設備整備工事37,240千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、八景キャンパスにおける財務会計システム更新24,112千円、鶴見キャンパスにおける超解像顕微鏡の購入39,960千円、福浦キャンパスにおけるフルスペクトル共焦点レーザー顕微鏡の購入31,785千円、附属病院における病院情報システム等賃貸借1,377,186千円、超伝導磁気共鳴画像診断装置139,320千円、センター病院におけるホルマリン・感染対策機器一式23,760千円、核医学診断装置113,918千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	24,727	308,284	-	306,745	-	26,266	
たな卸資産計	24,727	308,284	-	306,745	-	26,266	
医薬品	642,796	11,150,281	-	11,196,306	-	596,771	
診療材料	433,851	6,933,242	-	6,809,181	-	557,911	
医薬品及び診療材料計	1,076,647	18,083,524	-	18,005,488	-	1,154,683	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要	
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	71,942.79m ²	RC、他	312,135		
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90m ²	SRC、RC	322,151		
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21m ²	SRC	104,409		
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59m ²	RC、S、W	117,363		
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57m ²	RC、S、W	25,087		
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95m ²	RC、S	148,078		
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77m ²	RC	2,084		
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59m ²	SRC	657,650		
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27m ²	RC	47,206		
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85m ²	SRC、RC	1,115,067		
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68m ²	SRC、RC	151,390		
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57m ²	SRC、RC	40,813		
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33m ²	SRC、RC	402		
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32m ²	SRC、RC	138,694		
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79m ²	S	2,255		
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64m ²	SRC	60,726		
	合 計			296,025.82m ²		3,245,517	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

- (4) 有価証券の明細
 (4) - 1 流動資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。

- (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市第41回 5年公募公債	200,000	200,000	200,000	-	
	横浜市平成26年度第4 回「ハマ債5」公債	50,000	50,000	50,000	-	
	横浜市平成27年度第3 回「ハマ債5」公債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	350,000	350,000	350,000	-	

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	143,760	143,760	-	38,460	
	計	105,300	143,760	143,760	-	38,460	

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

- (5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	153,955 (24,448)	-	25,406	780	127,769 (20,026)	貸付金の返還 及び償却
大学奨学資金貸付金 (福浦)	36,329 (7,972)	-	9,008	-	27,321 (6,759)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	82,800 (70,800)	47,100	1,500	36,600	91,800 (80,100)	貸与金の返還 及び償却
計	273,084 (103,220)	47,100	35,914	37,380	246,890 (106,885)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

- (6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	87,000 (87,000)	-	87,000	-	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	50,000 (50,000)	-	50,000	-	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	255,000 (127,500)	-	127,500	127,500 (127,500)	0.37%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	245,000 (122,500)	-	122,500	122,500 (122,500)	0.37%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	381,750 (127,250)	-	127,250	254,500 (127,250)	0.28%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	368,250 (122,750)	-	122,750	245,500 (122,750)	0.28%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	502,000 (125,500)	-	125,500	376,500 (125,500)	0.24%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	498,000 (124,500)	-	124,500	373,500 (124,500)	0.24%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	514,000 (-)	-	-	514,000 (128,500)	0.16%	H31.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	486,000 (-)	-	-	486,000 (121,500)	0.16%	H31.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	490,000	-	490,000 (-)	0.11%	H32.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	510,000	-	510,000 (-)	0.11%	H32.12.25	
計	3,387,000 (887,000)	1,000,000	887,000	3,500,000 (1,000,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	273,084	△26,194	246,890	6,085	△1,934	4,151	
未収学生納付金収入	10,222	△2,740	7,481	2,587	479	3,067	
未収附属病院収入	8,383,041	732,934	9,115,975	120,149	△36,722	83,426	
合 計	8,666,347	703,999	9,370,346	128,821	△38,176	90,645	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,921,309	1,060,426	537,823	5,443,912	
退職一時金にかかる債務	4,921,309	1,060,426	537,823	5,443,912	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△778,255	△36,180	△181,486	△632,949	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,143,054	1,024,245	356,337	4,810,962	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
横浜市出資金	19,047,171	-	-	19,047,171	
計	19,047,171	-	-	19,047,171	
資本剰余金					
無償譲与	601,338	1,079	-	602,417	
寄附金等	40,600	-	-	40,600	
目的積立金	5,857,983	540,438	-	6,398,422	
損益外除売却差額相当額	-	-	547	△547	
計	6,499,921	541,517	547	7,040,891	
損益外減価償却累計額	△595,973	△250,020	△547	△845,446	
差引計	5,903,947	291,496	0	6,195,444	

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の減少等によるものであります。

資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額および損益外減価償却累計額の当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	2,652,551	436,427	960,685	2,128,293	

(注) 目的積立金の当期増加額は、設立団体の長による当期承認額であります。

目的積立金の当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	420,246	費用の発生
計	420,246	
その他		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	540,438	固定資産の取得
計	540,438	

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		165,290
備品費		40,470
印刷製本費		38,487
水道光熱費		294,828
通信運搬費		12,552
賃借料		21,471
保守費		107,779
修繕費		43,999
報酬・委託・手数料		323,152
奨学費		186,841
減価償却費		209,785
貸倒損失		6,020
雑費		54,018
その他の教育経費		41,616
		<u>41,616</u>
		1,546,314
研究経費		
消耗品費		461,208
備品費		119,587
水道光熱費		326,757
旅費交通費		147,533
賃借料		81,730
保守費		73,455
修繕費		60,246
諸会費		61,955
報酬・委託・手数料		934,025
減価償却費		552,925
雑費		10,699
その他の研究経費		22,877
		<u>22,877</u>
		2,853,003
診療経費		
材料費		
医薬品費	11,196,306	
診療材料費	6,809,181	
医療消耗器具備品費	194,817	
給食用材料費	306,745	
	<u>306,745</u>	18,507,051
委託費		
検査委託費	470,610	
給食委託費	320,224	
寝具委託費	255,890	
医事委託費	966,213	
清掃委託費	346,771	
警備等設備管理業務委託	178,009	
保守委託費	342,318	
診療材料等管理供給委託	426,963	
その他委託費	1,254,091	
	<u>1,254,091</u>	4,561,094
設備関係費		
減価償却費	2,568,678	
機器賃借料	305,440	
修繕費	500,723	
機器保守費	909,912	
その他設備関係費	1,648	
	<u>1,648</u>	4,286,402
研究研修費		10,339

経費			
福利厚生費	4,752		
旅費交通費	210,451		
職員被服費	29,846		
通信運搬費	33,289		
消耗品費	449,019		
備品費	103,403		
印刷製本費	29,458		
水道光熱費	1,177,285		
賃借料	49,297		
損害保険料	25,486		
報酬・委託・手数料	38,693		
諸会費	13,333		
その他の経費	42,310	2,206,628	29,571,517
教育研究支援経費			
消耗品費		157,685	
備品費		590	
水道光熱費		42,313	
通信運搬費		6,743	
賃借料		5,024	
保守費		52,788	
報酬・委託・手数料		57,282	
減価償却費		10,123	
その他の教育研究支援経費		16,456	349,007
受託研究費			1,470,752
受託事業費			11,395
役員人件費			
報酬		33,766	
賞与		7,975	
退職給付費用		547	
法定福利費		3,360	45,649
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,153,374		
諸手当	1,783,257		
賞与	1,557,051		
退職給付費用	629,346		
法定福利費	961,807	9,084,836	
非常勤教員給与			
給料	279,819		
諸手当	19,108		
法定福利費	18,543	317,471	9,402,307
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,500,132		
諸手当	3,736,371		
賞与	3,252,452		
退職給付費用	736,698		
法定福利費	1,895,978	17,121,634	
非常勤職員給与			
給料	2,567,466		
諸手当	1,001,081		
賞与	553,248		
法定福利費	576,195	4,697,992	21,819,626

一般管理費		
消耗品費	27,220	
備品費	1,847	
水道光熱費	5,974	
旅費交通費	25,283	
通信運搬費	10,832	
賃借料	76,093	
福利厚生費	29,240	
保守費	78,875	
修繕費	15,592	
損害保険料	52,126	
広告宣伝費	8,168	
報酬・委託・手数料	553,079	
租税公課	136,503	
減価償却費	60,372	
雑費	5,780	
その他の一般管理費	14,231	1,101,221

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	82,212	-	82,212	-	-	82,212	-
平成27年度	-	11,638,723	10,688,016	821,371	-	11,509,388	129,334
合 計	82,212	11,638,723	10,770,229	821,371	-	11,591,600	129,334

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成26年度	平成27年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	10,428,538	10,428,538
費用進行基準によるもの	82,212	259,478	341,690
合 計	82,212	10,688,016	10,770,229

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金 等	収益計上	
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	18,100	-	-	-	-	18,100	
文部科学省補助金(研究費) イノベーションシステム整備事業	428,593	-	19,054	-	-	409,539	
文部科学省補助金(研究費)	117,334	-	9,839	-	-	107,494	
厚生労働省補助金	7,638	-	-	-	3,937	3,700	
ポストドクター・キャリア開発事業	4,635	-	-	-	1,758	2,876	
地(知)の拠点整備事業	37,000	-	641	-	828	35,530	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	300	-	-	-	24	275	
茶の間支援事業	500	-	-	-	-	500	
総合診療医育成事業(神奈川県補助金)	10,538	-	-	-	-	10,538	
総合的ながん対策推進事業(横浜市補助金)	10,000	-	-	-	-	10,000	
先端医科学研究センター増築支援(補助金)	642,546	-	608,398	-	-	34,147	
臨床研修費補助金	58,520	-	-	-	-	58,520	
運営費補助金	234,978	-	37,495	-	-	197,482	
合 計	1,570,683	-	675,429	-	6,549	888,704	

(注) 預り補助金等の6,549千円は返還予定であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	32,070	2	-	-
	非常勤	9,670	8	-	-
	計	41,741	10	-	-
教職員	常 勤	21,982,639	2,973	698,684	243
	非常勤	4,420,724	1,368	-	-
	計	26,403,364	4,341	698,684	243
合 計	常 勤	22,014,710	2,975	698,684	243
	非常勤	4,430,395	1,376	-	-
	計	26,445,105	4,351	698,684	243

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	12,987,862	25,752,909	28,328,802	67,069,574
教育経費	1,431,483	78,685	36,146	1,546,314
研究経費	2,631,560	115,119	106,323	2,853,003
診療経費	-	13,991,243	15,580,273	29,571,517
教育研究支援経費	349,007	-	-	349,007
受託研究費	1,168,312	154,396	148,044	1,470,752
受託事業費	11,395	-	-	11,395
人件費	7,396,102	11,413,464	12,458,015	31,267,583
一般管理費	802,488	141,876	156,856	1,101,221
財務費用	5,687	30,628	9,566	45,882
雑損	22,427	15,413	14,637	52,477
小 計	13,818,465	25,940,827	28,509,863	68,269,156
業務収益				
運営費交付金収益	7,003,618	2,383,807	1,382,802	10,770,229
学生納付金収益	2,995,768	-	-	2,995,768
附属病院収益	-	22,309,105	25,986,588	48,295,694
外部資金	2,064,933	157,256	184,115	2,406,305
その他	1,893,433	820,610	625,693	3,339,736
小 計	13,957,754	25,670,780	28,179,199	67,807,734
業務損益	139,288	△270,047	△330,663	△461,422
帰属資産	24,673,805	16,013,804	17,675,577	58,363,187
土地	8,504,464	3,003,090	7,539,615	19,047,171
建物	3,820,886	4,610,370	1,993,704	10,424,961
工具器具備品	2,697,799	3,622,713	2,223,874	8,544,387
現金及び預金	6,268,329	-	-	6,268,329
未収附属病院収入	-	3,946,166	5,086,382	9,032,548
その他	3,382,324	831,463	832,001	5,045,789

(注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

教育研究事業（大学）に計上している帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券及び長期性預金については、法人共通の資産であります。

(注) 2 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
減価償却費	875,888	1,386,098	1,247,631	3,509,617
損益外減価償却相当額	234,258	15,214	-	249,472
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△918	11,706	4,925	15,714
引当外退職給付増加見積額	△286,440	△11,978	△130,457	△428,875

(注) 3 損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 4 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 5 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が213,974千円、「附属病院」において業務費が134,676千円、「市民総合医療センター」において業務費が71,595千円、それぞれ発生しています。

(注) 6 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	600,416	968	
その他	3,301	13	
合 計	603,717	981	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は490,246千円、現物寄附は99,141千円であります。

(注2) 図書の寄贈は、外数で3,591千円であります。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	122,545	1,394,692	1,259,609	257,628
診療事業（附属病院）	213,008	183,345	155,080	241,273
診療事業（市民総合医療センター）	335,966	163,185	182,458	316,693
合計	671,519	1,741,224	1,597,148	815,595

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	119,238	246,273	211,004	154,507
合計	119,238	246,273	211,004	154,507

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	返還額	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	551	551	19,345	18,722	622
合計	551	551	19,345	18,722	622

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(182,422) 54,149	32	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(17,900) 5,370	4	※1
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(5,000) 1,500	1	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(12,465) 3,739	7	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(111,323) 33,492	60	※2
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	(8,392) 2,517	9	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(7,300) 960	7	
科学研究費補助金（研究成果公開促進費）	(900) -	1	
学術研究助成基金助成金（若手研究（A））	(1,900) 570	0	2件 ※1に含む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（B））	(24,844) 6,414	8	32件 ※2に含む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））	(195,739) 57,984	199	
学術研究助成基金助成金（若手研究（B））	(107,698) 31,482	91	
学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）	(32,360) 9,343	34	
学術研究助成基金助成金（国際共同研究加速基金）	(1,300) 390	2	
厚生労働科学研究費補助金 （肝炎等克服実用化研究事業）	(260) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （難治性疾患等政策研究事業）	(5,227) 2,236	10	
厚生労働科学研究費補助金 （難治性疾患等克服研究事業）	(3,200) -	4	
厚生労働科学研究費補助金 （成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）	(400) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）	(1,000) -	1	
合計	(719,635) 210,149	472	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(21) 主な資産・負債の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	21,634	
普通預金	2,516,694	
通知預金	1,430,000	
定期預金	2,300,000	
合 計	6,268,329	

(21) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	343,069	
国民健康保険団体連合会請求分	4,070,765	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,448,962	
その他	1,169,750	
合 計	9,032,548	

(注) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(21) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

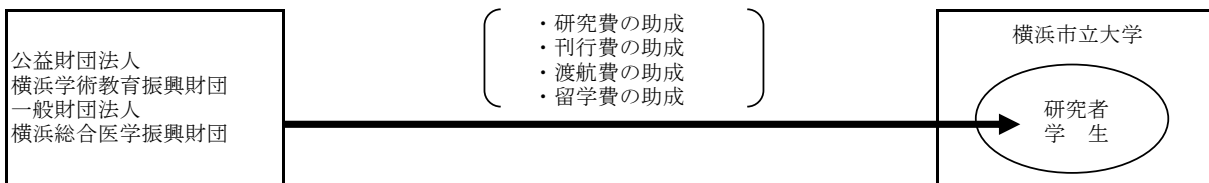
債 主	金 額	備 考
株式会社スズケン	467,543	
エム・シー・ヘルスケア株式会社	396,164	
株式会社ミックス	367,068	
協和医科器械株式会社	246,892	
アルフレッサ株式会社	225,064	
その他	5,050,668	
合 計	6,753,402	

(22) 関連公益法人等の概要等

(22) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成28年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授 理事 上谷 謙治 理事 藤川 芳朗 理事 丸茂 明美 理事 飯田 真悟 監事 土居 徳壽
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 井出 研 副理事長 遠山 慎一 理事 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授 理事 梅村 敏 元横浜市立大学附属病院院長 理事 古谷 正博 理事 白井 尚 理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属 市民総合医療センター病院長 理事 小泉 博義 理事 五嶋 良郎 横浜市立大学教授 理事 小柳 博靖 理事 相馬 民太郎 理事 野末 悦子 理事 大野 茂男 横浜市立大学教授 理事 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授 監事 在原 和子 監事 田中 雅子

関連公益法人等との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等	その他 の収益					
5,457	-	5,457	12,823	9,949	2,874	-	△ 7,366	303,029	295,663	-	-	-	-	-	-	-	295,663

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等	その他 の収益					
207,597	-	207,597	206,736	145,350	61,385	-	860	19,210	11,071	8,133	-	8,133	20,924	△ 12,790	331,876	319,809	330,880

- ・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は前期一般正味財産利息の増減によるものであります。
- ・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額はその他有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拋出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

該当事項はありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

該当事項はありません。